

公共施設のあり方に関する意識調査 結果

令和7年12月

岐南町

目次

1. 調査の実施概要	
(1) 調査の目的	2
(2) 調査方法	2
(3) 回収結果	2
(4) データ表示	2
2. 調査結果	
(1) 属性情報	
問1	3
問2	3
(2) 公共施設の利用状況	
問3①	4
問3②	5
(3) 公共施設に対する満足度	
問4	6
(4) 今後の公共施設のあり方や維持管理	
問6	7
問7	8
問8	9
問9	10
問10	11

1 意識調査の実施概要

(1) 調査の目的

本町の公共施設の中には、建築から相当の期間が経過している施設もあり、老朽化に伴う施設の修繕や維持管理にかかる費用が年々増加している。加えて、建て替えの必要も迫っている施設や厳しい財政状況の中、今ある施設のすべてを維持し続けることが困難な状況であると考えられる。

上記の現状から公共施設の利用状況や今後の施設の役割、皆様の意識などを踏まえ、公共施設の今後のあり方について検討するため、意識調査を実施した。

(2) 調査方法

○調査対象：町内在住の18歳以上の町民400人

○抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出

○調査方法：郵便による配布/調査票の郵送またはLogoフォームによる回答
(令和7年10月17日に発送)

○調査期間：令和7年10月17日～11月7日(3週間)

○調査内容：・属性情報(年齢・居住地区)
・公共施設の利用状況
・公共施設に対する満足度
・今後の公共施設のあり方や維持管理方法
・公共施設に対する自由記載欄

(3) 回収結果

調査対象400人に対し

回答者数は183人、回答率は約46%となった。

(4) データ表示

○本調査にて回答率を整数で表記している部分は、100%とならない場合がある。

○問5は理由記載、問11は自由記載のため、省略。

2 調査結果

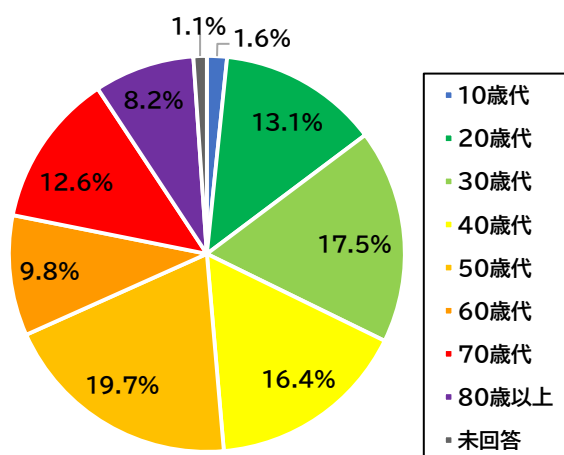
【属性情報(年齢・居住地区)】

(1) 問1 あなたの年齢を教えてください

○調査の対象者を18歳以上としていたため、10歳代については最多の回答数と差が開いてしまったが、いずれかの世代に偏ることなく回答を得ている。

	回答数(n)	回答率(%)
10歳代	3	1.6
20歳代	24	13.1
30歳代	32	17.5
40歳代	30	16.4
50歳代	36	19.7
60歳代	18	9.8
70歳代	23	12.6
80歳以上	15	8.2
未回答	2	1.1
全体	183	100.0

年齢

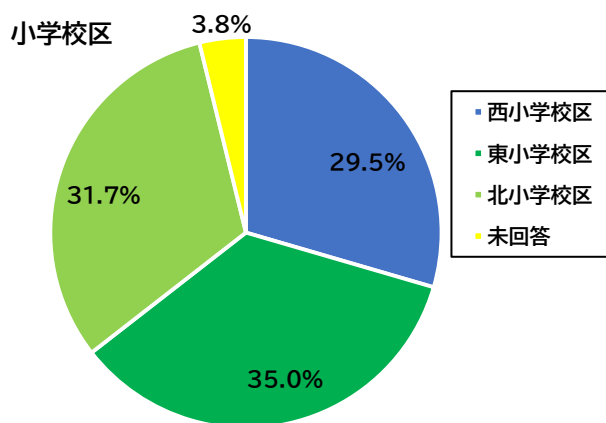


(2) 問2 お住いの小学校区を教えてください

○3地区の中でいずれかの地区に偏ることなく回答を得ている。

	回答数(n)	回答率(%)
西小学校区	54	29.5
東小学校区	64	35.0
北小学校区	58	31.7
未回答	7	3.8
全体	183	100

小学校区

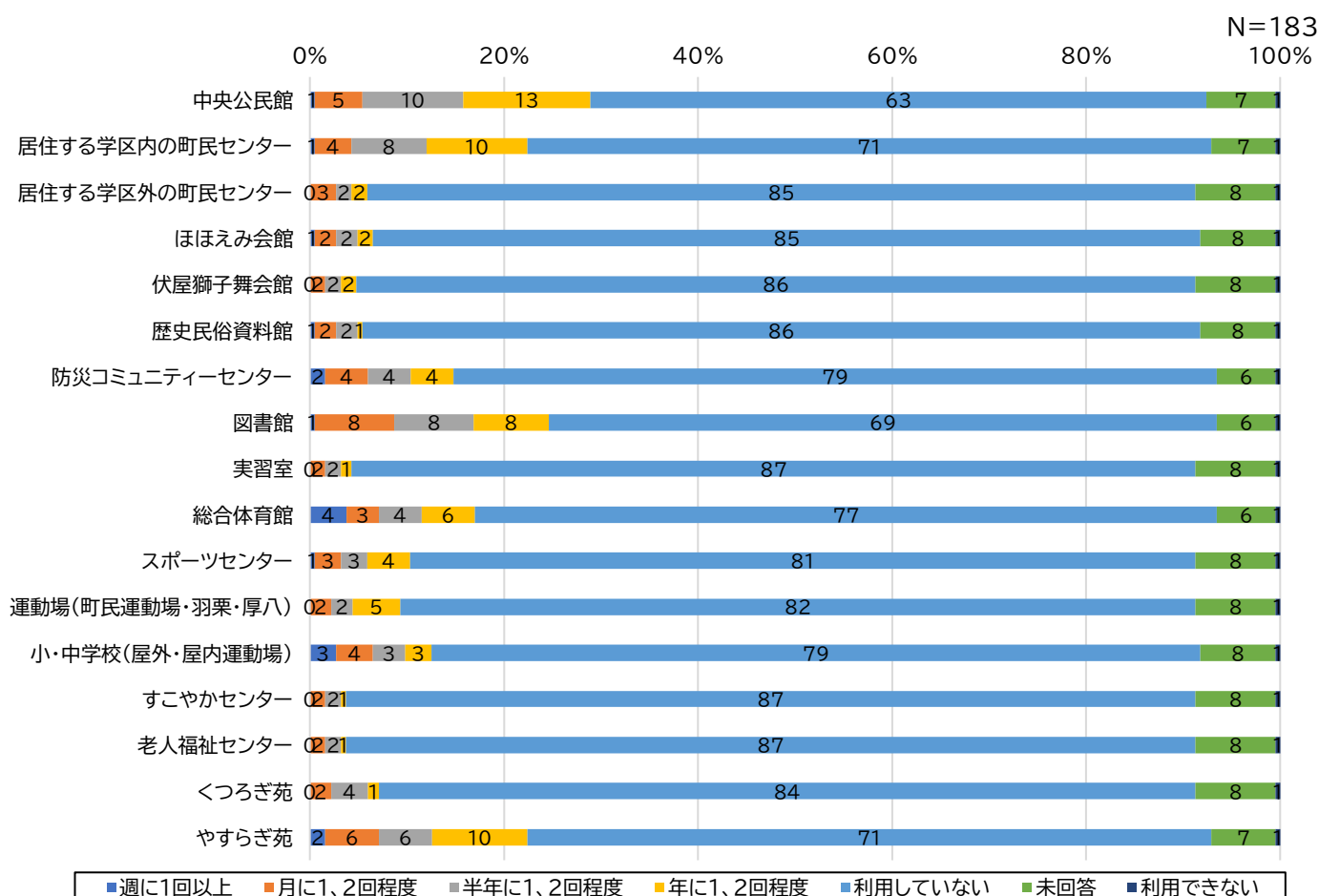


【公共施設の利用状況】

(1) 問3 各施設の利用状況を教えてください

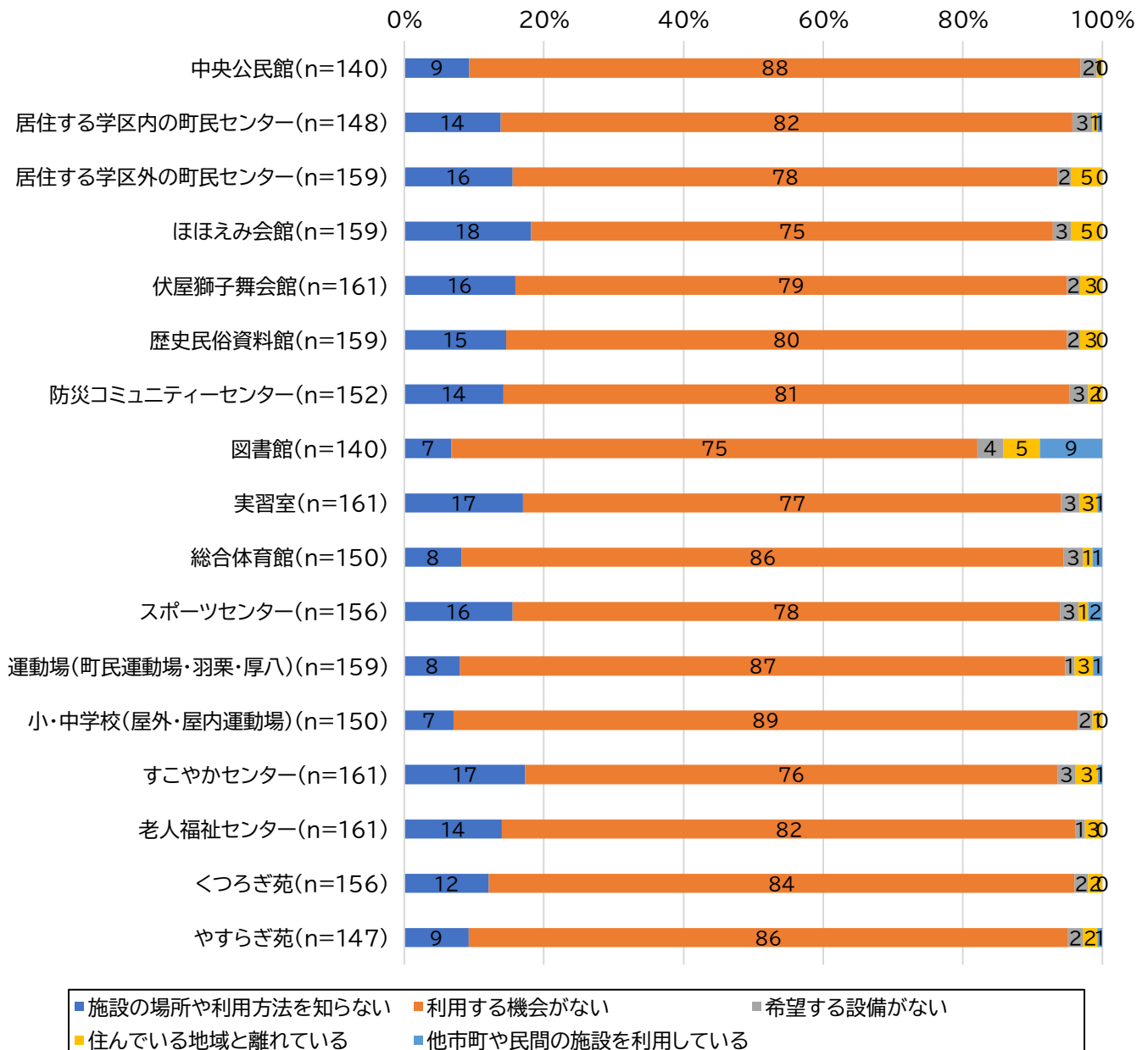
①利用頻度

- 利用頻度では高い順に「中央公民館」や「図書館」、「やすらぎ苑」、「居住する学区内の町民センター」、「総合体育館」が他の施設と比較して利用する方が多いものの、年に1、2回利用する方が1番多い。
- 「図書館」は、週に1回以上、月や半年に1、2回利用される方の回答率の合計が17%であり、利用している方の利用頻度が高い傾向にある。
- 「利用していない」と回答した方の割合は63%～87%となった。その中で85%を超える施設は7施設あり、高い順に「すこやかセンター」、「老人福祉センター」、「実習室」、「伏屋獅子舞会館」、「歴史民俗資料館」、「居住する学区外の町民センター」、「ほほえみ会館」であった。これらの施設は利用する町民が限られていることが伺える。
- 「利用していない」の調査結果について、スポーツ系施設(総合体育館、スポーツセンター、運動場(町民運動場・羽栗・厚八))と居住する学区内の町民センターを比較すると、スポーツ系施設の方が利用していない率が高い。



②利用しない理由(「年に1、2回程度」「利用していない」と回答した方のみ)

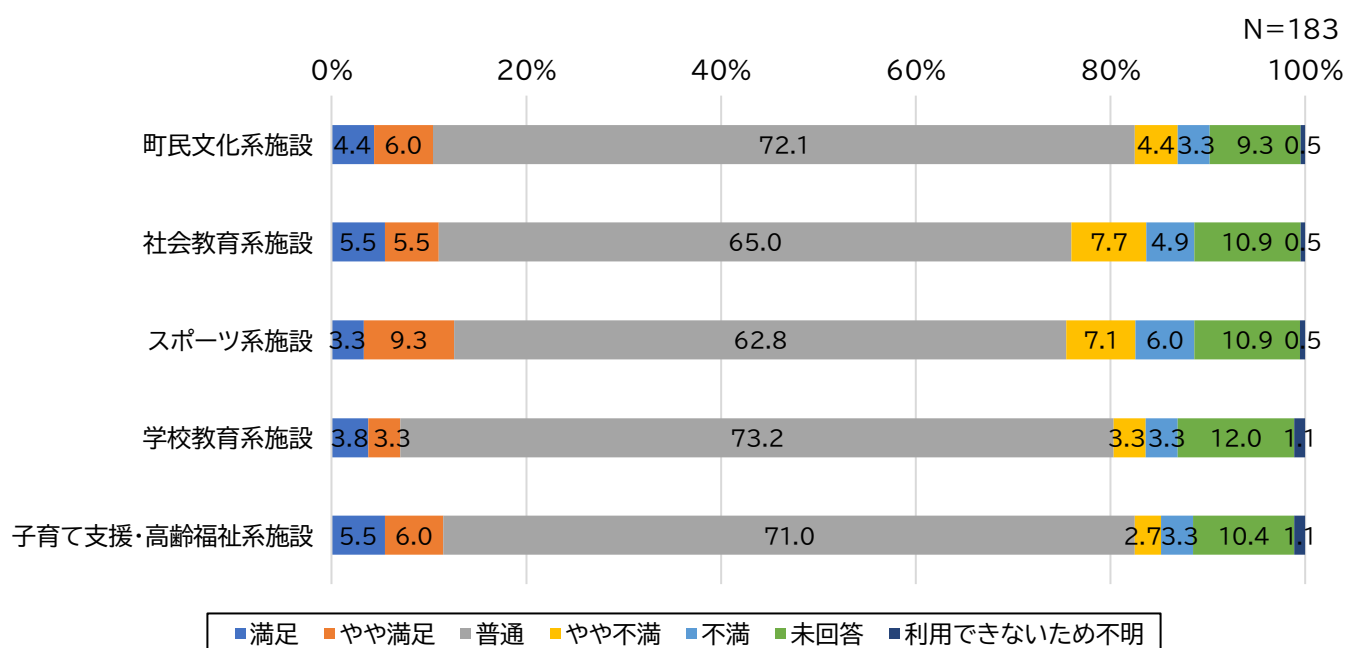
- 「利用する機会がない」と回答した方の割合が75%~89%であり、施設を利用する方や利用する場面などが限定されていることが伺える。
- 「施設の場所や利用方法を知らない」という回答は、7%~18%いることから、施設に関する情報発信不足又は、施設に対し関心が薄い層も一定数いることが考えられる。
- 「図書館」については「他市町や民間の施設を利用している」が9%となっていることから、町民のニーズはあるが、岐南町以外の図書館に行く方が一定数いる。



【公共施設に対する満足度】

(1) 問4 公共施設の立地や設備状況に満足しているか教えてください

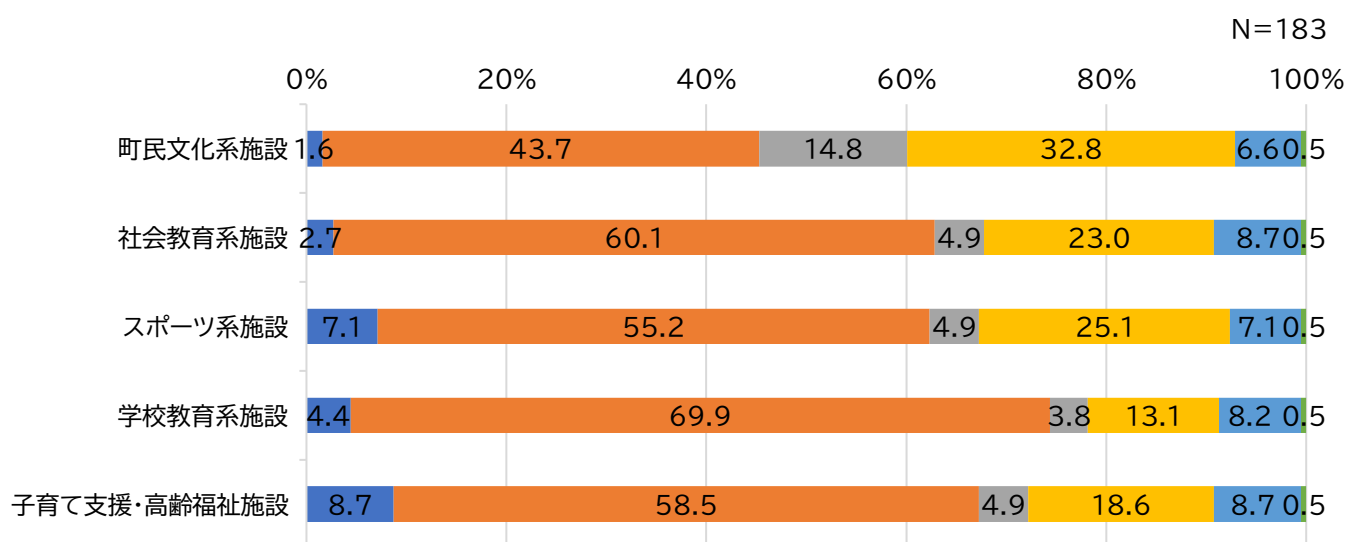
- 「普通」と回答した方の割合が62.8%～73.2%であった。
- 「社会教育系施設」、「スポーツ系施設」については、満足度が二分化される結果となった。
- 社会教育系施設(図書館と実習室)
 - ・利用頻度の多い方の不満(問5の理由回答から一部抜粋)
 - 「本の種類が少ない、ホームページが使いづらい、絵本コーナーで目的の本が探しづらい」
 - 「トイレが和式であること、駐車場も狭い」「図書館の本が古い、また蔵書の魅力が少ない」等
 - ・利用頻度の少ない又は利用しない方の不満(問5の理由回答から一部抜粋)
 - 「築後古い、設備も古い」「使い勝手が悪い」「魅力がないので行く気になれない」等
- スポーツ系施設(総合体育館、スポーツセンター、運動場(町民運動場・羽栗・厚八))
 - ・利用頻度の多い方の不満(問5の理由回答から一部抜粋)
 - 「エアコンがついていない(夏にスポーツができる環境ではない)」「洋式トイレが一つしかない。多目的トイレが使用禁止のまま」等
 - ・利用頻度の少ない又は利用しない方の不満(問5の理由回答から一部抜粋)
 - 「築後古い、設備も古い」「予約しにくく個人では使いづらい」「トレーニングの機器が少ない」等



【今後の公共施設のあり方や維持管理】

(1) 問6 今後の公共施設のあり方としてあなたの考えに近いものを教えてください

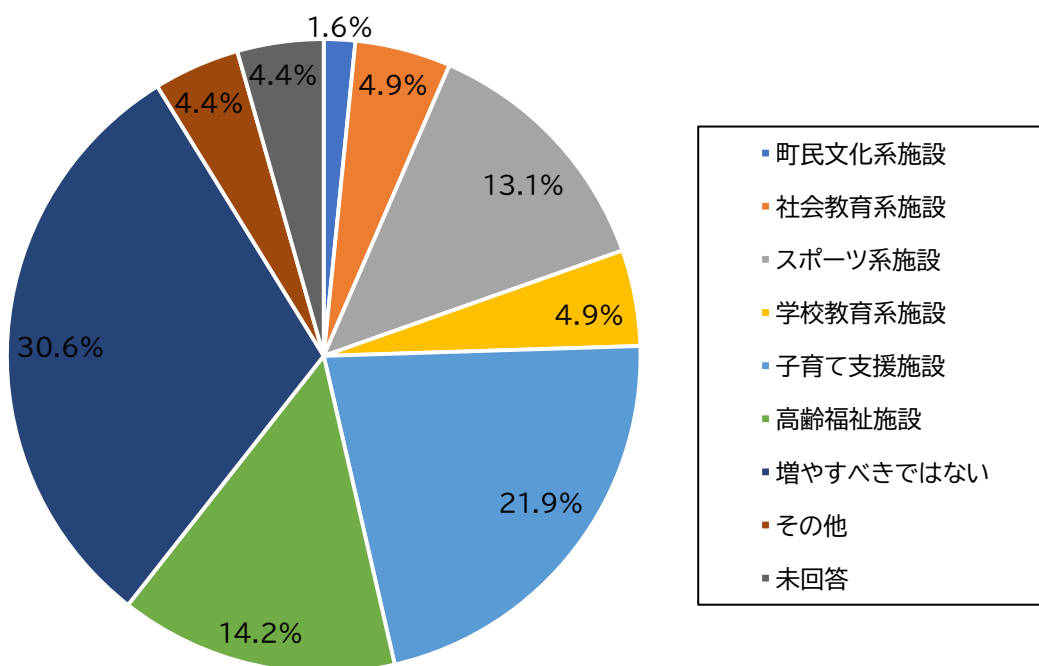
- 「すべて必要な施設なので、現状維持しながら順次建て替える」と43.7%～69.9%が回答し、その中でも「学校教育施設」については69.9%と最も多く回答した。
- その次に「同じ種類または異なる種類の複数の施設を、一つの施設に集約する」と回答した方が多く13.1%～32.8%であった。
- 「町民文化系施設」において、43.7%が「すべて必要な施設なので、現状維持しながら順次建て替える」と回答している。「必要以上に充足しているので施設を減らす」又は「同じ種類または異なる種類の複数の施設を、一つの施設に集約する」の回答の合計が47.6%であり、施設を減らす、施設を集約するなど施設の整理に関する意見も多かった。



- 施設が不足しているので、新たに建設して増やす
- すべて必要な施設なので、現状維持しながら順次建て替える
- 必要以上に充足しているので、施設を減らす
- 同じ種類または異なる種類の複数の施設を、一つの施設に集約する
- 未回答
- その他

(2) 問7 公共施設について特に増やすべきだと思うものを1つ選んでください

- 「増やすべきではない」が30.6%と最も多かった。
- 「町民文化系施設」を増やすべきという回答は最も少ない1.6%であった。
- また、増やすべき施設については、
 - ・「子育て支援施設」が21.9%
子育て世代である若い層（20歳代、30歳代）の回答者の割合は55.0%
 - ・「高齢福祉施設」が14.2%
50歳代の回答者の割合が30.8%であり、70歳代、80歳以上の回答者の割合は42.3%
 - ・「スポーツ系施設」が13.1%
30歳代、40歳代の回答者の割合は62.5%



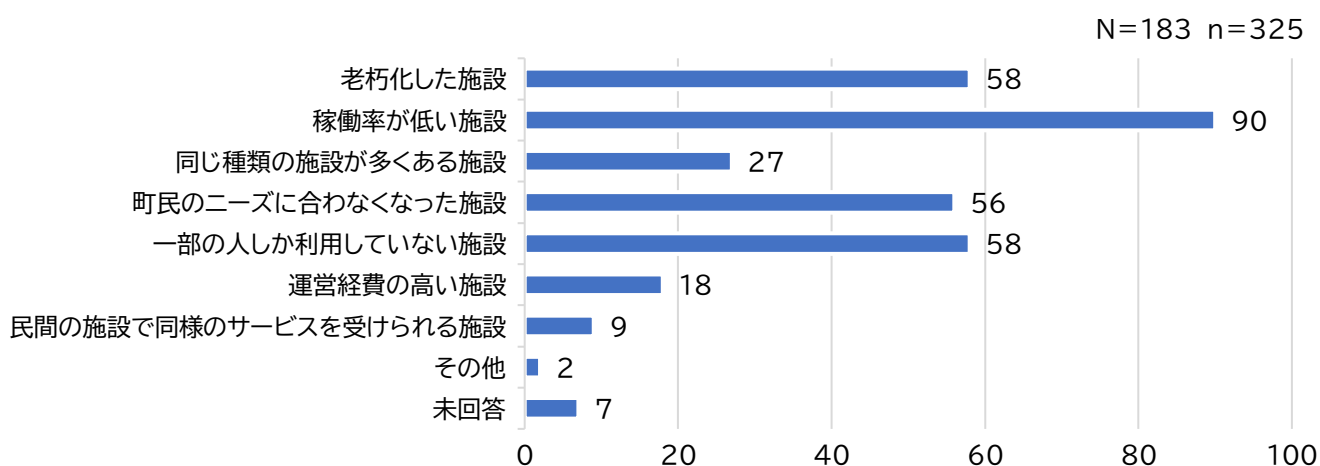
	回答数 (n)	回答率 (%)	10歳 代	20歳 代	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上	未回答
町民文化系施設	3	1.6	0	0	1	2	0	0	0	0	0
社会教育系施設	9	4.9	0	0	3	2	2	1	1	0	0
スポーツ系施設	24	13.1	1	1	7	8	1	3	2	1	0
学校教育系施設	9	4.9	0	1	2	3	2	1	0	0	0
子育て支援施設	40	21.9	2	13	9	4	8	2	2	0	0
高齢福祉施設	26	14.2	0	1	1	2	8	3	5	6	0
増やすべきではない	56	30.6	0	6	7	7	15	6	9	4	2
その他	8	4.4	0	2	2	2	0	0	0	2	0
未回答	8	4.4	0	0	0	0	0	2	4	2	0
全体	183	100	3	24	32	30	36	18	23	15	2

(3) 問8 施設を減らす場合、どのような点を重視すべきだと思いますか【〇は2つ】

○「稼働率が低い施設」の回答者の割合が49.2%であり、利用状況を重視する方が多くいる。
○その次に「老朽化した施設」、「一部のしか利用していない施設」、「町民のニーズに合わなくなった施設」がほぼ同数の方が回答されており、施設の状態や、施設に対する需要なども重要視されている。

○年代ごとに最も多かった回答について、

- ・10歳代は「老朽化した施設」と回答した方がわずかに多い
- ・20歳代から50歳代は「稼働率が低い施設」
- ・60歳代は、「稼働率が低い施設」と「町民のニーズに合わなくなった施設」
- ・70歳代と80歳以上は「一部のしか利用していない施設」



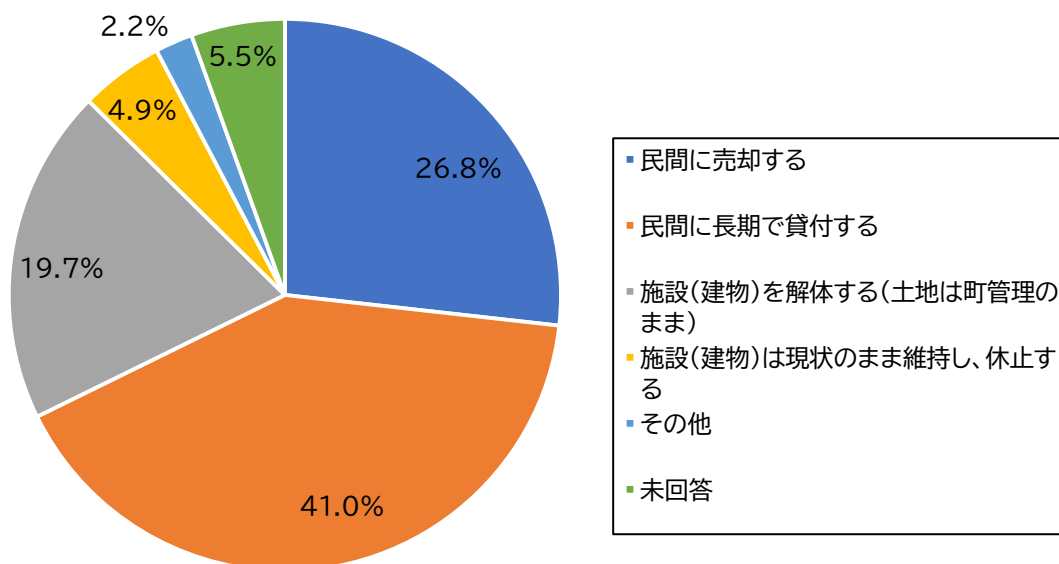
	回答数 (n)	回答者率 (%)	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	未回答
老朽化した施設	58	31.7	2	7	11	8	13	6	8	1	2
稼働率が低い施設	90	49.2	1	12	20	17	20	7	3	8	2
同じ種類の施設が多くある施設	27	14.8	0	1	4	7	7	4	3	1	0
町民のニーズに合わなくなった施設	56	30.6	1	9	11	13	6	7	8	1	0
一部のしか利用していない施設	58	31.7	0	8	7	9	11	5	9	9	0
運営経費の高い施設	18	9.8	1	1	1	1	5	2	4	3	0
民間の施設で同様のサービスを受けられる施設	9	4.9	0	2	1	1	4	0	1	0	0
その他	2	1.1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
未回答	7	3.8	0	0	0	0	0	2	4	1	0
全体	325	177.6	5	40	55	56	67	33	40	25	4

(4) 問9 施設を減らす、もしくはあり方を検討する際に取りべき手段としてあなたの考えに近いものを教えてください

○「民間に長期で貸付する」と回答した方の割合は41.0%となり、次に「民間に売却する」という回答した方が26.8%であった。67.8%の方が民間へ貸付や売却をすることで民間活力を活用する考えに近いことが伺える。

○年代ごとに最も多かった回答について、

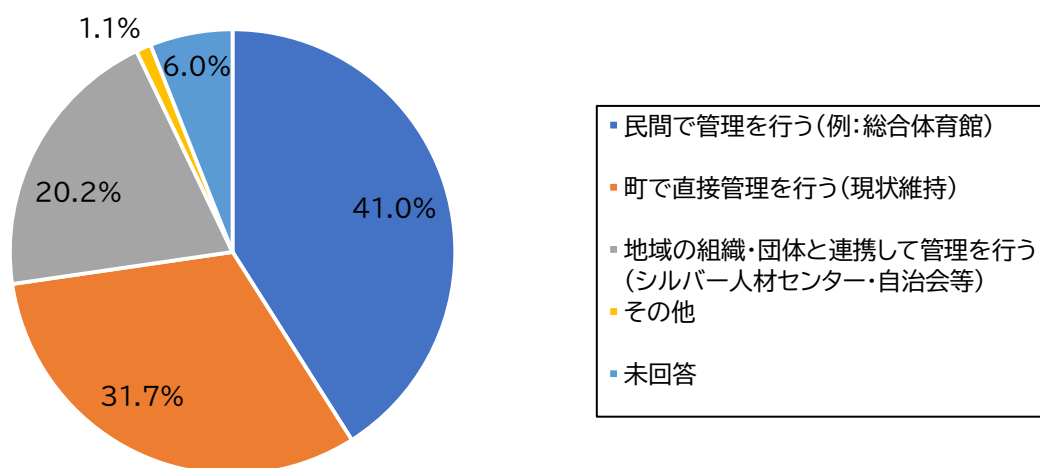
- ・30歳代と60歳代～80歳以上は「民間に長期で貸付する」と回答した方が最も多く、それぞれの年代の43.5%～61.1%の方が回答していた
- ・40歳代と50歳代は「民間に売却する」と回答した方が最も多く、40歳代は40.0%、50歳代は44.4%の方が回答していた。



	回答数 (n)	回 答 率 (%)	10歳 代	20歳 代	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上	未回答
民間に売却する	49	26.8	1	7	6	12	16	3	2	1	1
民間に長期で貸付する	75	41.0	1	6	15	11	13	11	10	7	1
施設(建物)を解体する(土地 は町管理のまま)	36	19.7	0	8	10	4	5	4	4	1	0
施設(建物)は現状のまま維 持し、休止する	9	4.9	1	2	0	1	1	0	2	2	0
その他	4	2.2	0	1	1	0	1	0	1	0	0
未回答	10	5.5	0	0	0	2	0	0	4	4	0
全体	183	100.0	3	24	32	30	36	18	23	15	2

(5) 問 10 施設を現状維持する場合、施設をどう管理すべきかあなたの考えに近いものを教えてください

- 「民間で管理を行う」と回答した方の割合は41.0%あり、「地域の組織・団体と連携して管理を行う」と回答した方の割合が20.2%であった。
- 上記の回答の合計は61.2%となり、行政以外の組織にて管理を行うべきと考える方が多い。
- また、「町で直接管理を行う」と回答した方の割合は31.7%だった。
- 年代ごとに最も多かった回答について、
- ・20歳代は33.3%ずつ、70歳代は30.4%ずつ「民間で管理を行う」と「町で直接管理を行う」に分散
 - ・30歳代～40歳代は「町で直接管理を行う」と回答した方が最も多く、30歳代は46.9%、40歳代は43.3%の方が回答していた。
 - ・50歳代～70歳代は「民間で管理を行う」と回答した方が最も多く、それぞれの年代の30.4%～69.4%の方が回答していた。回答率が最も多いのが50歳代で69.4%であった。



	回答数 (n)	回 答 率 (%)	10歳 代	20歳 代	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上	未回答
民間で管理を行う(例:総合体育館)	75	41.0	1	8	9	12	25	7	7	5	1
町で直接管理を行う(現状維持)	58	31.7	1	8	15	13	7	4	7	3	0
地域の組織・団体と連携して管理を行う(シルバー人材センター・自治会等)	37	20.2	1	6	7	3	4	6	5	4	1
その他	2	1.1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
未回答	11	6.0	0	1	0	2	0	1	4	3	0
全体	183	100.0	3	24	32	30	36	18	23	15	2

岐南町
公共施設に関する意識調査 結果
令和7年12月

岐南町 総合政策部 企画広報課
〒501-6197 岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地
TEL：058-247-1335 FAX：058-247-9904